



## 平成22年8月期 決算短信

平成22年10月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社  
コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 高橋 俊輔  
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

TEL 03-5493-5629  
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年8月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	16,563	—	964	—	990	—	522	—
21年11月期	22,557	△7.6	1,076	△54.0	1,107	△53.5	350	△70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	24.52	—	2.6	3.5	5.8
21年11月期	16.42	—	1.7	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年11月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、平成22年8月期の対前期増減率は記載していません。また、平成22年8月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9ヶ月間の損益に対する数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	27,967	20,470	73.2	960.46
21年11月期	27,971	20,179	72.1	946.73

(参考) 自己資本 22年8月期 20,470百万円 21年11月期 20,179百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,730	△340	△192	8,453
21年11月期	174	△540	△598	6,258

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	384	109.6	1.9
22年8月期	—	—	—	11.00	11.00	234	44.9	1.2
23年8月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		37.9	

(注) 当社は平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会の決議により、決算期末日を11月30日から8月31日に変更しております。

### 3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,250	—	990	—	1,000	—	500	—	23.46
通期	23,500	—	1,720	—	1,750	—	900	—	42.23

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期	22,502,936株	21年11月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	22年8月期	1,189,448株	21年11月期	1,188,500株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	16,563	—	879	—	946	—	495	—
21年11月期	22,557	△7.6	987	△56.5	1,051	△55.5	327	△72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	23.25	—
21年11月期	15.30	—

(注)当事業年度は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、平成22年8月期の対前期増減率は記載していません。また、平成22年8月期の1株当たり当期純利益については、9ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年8月期	27,750	—	20,293	—	73.1	952.16		
21年11月期	27,767	—	20,021	—	72.1	939.35		

(参考) 自己資本 22年8月期 20,293百万円 21年11月期 20,021百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,250	—	950	—	980	—	480	—	22.52
通期	23,500	—	1,620	—	1,700	—	880	—	41.29

(注)当事業年度は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や、新興国向けを中心とした輸出及び生産活動に回復の兆しが見られ、一部の企業における収益は改善しつつありますが、雇用及び所得環境は依然として不安定であり、厳しい状況で推移しております。

当業界におきましても、業況としては一部改善の動きが見られたものの、景気低迷の長期化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は依然高く、非常に厳しい商況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力する一方、経営資源の選択と集中により、不採算ブランド及び店舗のスクラップを行い、経営基盤の整備に努め、収益性の高い直営店事業への展開を積極的に図ってまいりました。また、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務や物流システムの効率化にも注力し、「高収益ビジネスモデルの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心に自主管理型ブランドの安定成長を目指し、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は、合計731店舗となりました。

また、重点事業であるインターネット・モバイル事業の推進を図ると共に、当社の新たなビジネスモデルとして成長できるよう運営システムと商品企画の精度向上に努めてまいりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、引き続き「ローコスト経営」に注力し、不採算ブランド及び店舗のスクラップ等、徹底した諸経費の見直しと業務の効率化により、引き続きコスト削減に努めてまいりました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、子会社2社間の流通構造の見直しを図り、更なる業務の効率化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は165億6千3百万円となり、売上総利益率は50.5%、営業利益は9億6千4百万円、経常利益は9億9千万円、当期純利益は5億2千2百万円となり、全ての計画数値を達成することができました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業163億5千3百万円、不動産賃貸事業2億9百万円となりました。

なお、当社は決算期を11月期から8月期に変更したことにより、9ヶ月間の変則決算となっておりますので、前連結会計年度との比較については記載を省略しております。

来期の展望といたしましては、景気は回復基調にあるものの依然先行き不透明であり、個人消費を含めた本格的な景気回復には時間がかかることが予測され、加えて円高・株安の進行も懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループといたしましては、経営方針に掲げた「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を念頭におき、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に注力し、「高収益ビジネスモデルの構築」を目指してまいります。

販売面では、引き続き基幹ブランドである「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの安定成長と、「ベイジェジェ」等の育成ブランドの強化を図ってまいります。また、新規ビジネスモデルの構築として、今後も積極的にインターネット・モバイル事業等の推進と、業務や物流システムの効率化にも注力してまいります。

一方、自主管理型ビジネスの拡充とバランスのとれた在庫管理を推進すると共に、生産拠点の積極的な見直しを図る等、より高い収益性の実現を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高235億円、営業利益17億2千万円、経常利益17億5千万円、当期純利益9億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億3千万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億1千万円、売上債権の減少11億1千3百万円及びたな卸資産の減少額7億6千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円、差入保証金の支出1億5千2百万円、定期預金の預入による支出1億6千5百万円及び差入保証金の返還による収入7千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千2百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払による支出1億9千1百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億9千5百万円増加し、84億5千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年11月期	19年11月期	20年11月期	21年11月期	22年8月期
自己資本比率	67.1%	67.7%	67.3%	72.1%	73.2%
時価ベースの自己資本比率	73.9%	51.7%	29.7%	24.6%	25.3%
債務償還年数	1.0年	1.0年	0.8年	8.6年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0倍	37.7倍	51.0倍	5.9倍	126.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当11円、年間配当金11円（第2四半期末は見送り）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年間配当金16円（第2四半期末8円、期末8円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、84.3%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業及びブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃貸契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、3ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・パイ・ヒロミチナカノ」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、26.7%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 法的規制に関するリスク

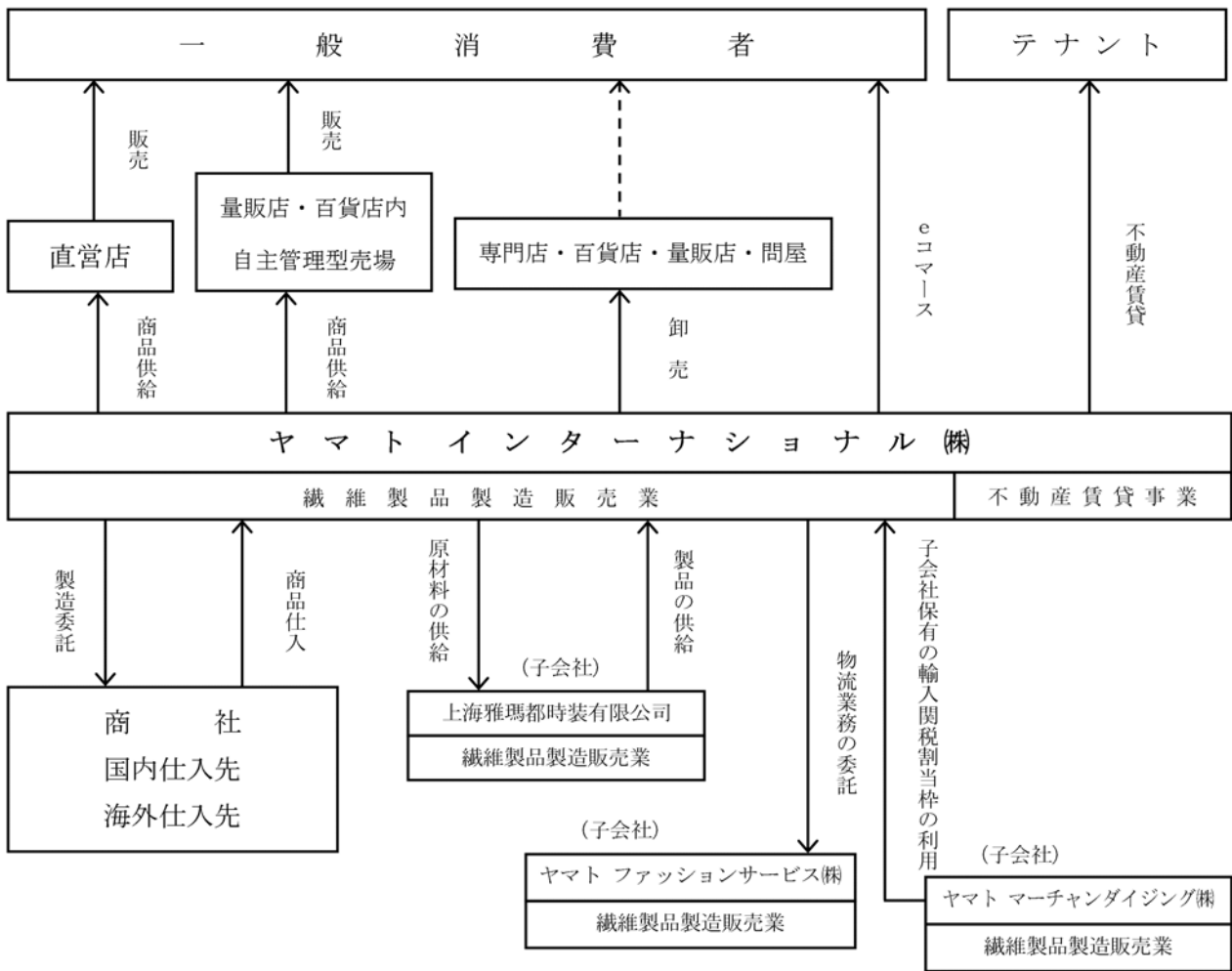
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代に合った「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点」と「真の小売業化」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネスの構築を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点」あるいは「真の小売業化」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮等を徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、ブランドの差別化と運営力の強化、新たなビジネスモデルの確立、適正在庫の維持等が安定成長にとって重要な要因と認識しております。

そのためには、店頭情報の分析・活用による商品企画の精度向上、有効的な販売促進活動等によってブランド及び店舗運営力を強化し、新規ブランド及び新規チャネルを積極的に開発・育成することが必要と考えております。

収益面では、自主管理型売場での消化率向上とアウトレット店舗の有効活用による適正在庫の維持、生産拠点の見直し等の企画・生産体制の整備による製品原価率の低減、また、業務あるいは物流プロセスの見直し等のローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,887,252	3,385,397
受取手形及び売掛金	3,210,029	2,095,541
有価証券	2,632,118	5,133,516
商品及び製品	2,623,170	1,870,568
仕掛品	46,573	37,081
原材料及び貯蔵品	42,812	33,976
繰延税金資産	224,751	191,775
その他	431,220	146,163
貸倒引当金	△319	△210
流動資産合計	13,097,609	12,893,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,042,292	10,124,467
減価償却累計額	△7,195,516	△7,280,737
建物及び構築物（純額）	2,846,776	2,843,730
機械装置及び運搬具	305,516	293,814
減価償却累計額	△262,244	△254,361
機械装置及び運搬具（純額）	43,272	39,452
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	6,620	18,489
減価償却累計額	△331	△2,135
リース資産（純額）	6,289	16,353
建設仮勘定	18,938	5,243
その他	574,675	543,964
減価償却累計額	△492,247	△473,230
その他（純額）	82,427	70,734
有形固定資産合計	10,933,615	10,911,425
無形固定資産		
投資その他の資産	130,245	148,880
投資有価証券	1,679,867	1,739,738
差入保証金	1,418,117	1,463,692
繰延税金資産	333,357	322,041
その他	431,988	531,326
貸倒引当金	△53,718	△43,272
投資その他の資産合計	3,809,611	4,013,525
固定資産合計	14,873,472	15,073,832
資産合計	27,971,082	27,967,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,462	3,720,090
1年内返済予定の長期借入金	359,200	203,320
リース債務	1,324	4,689
未払法人税等	5,255	235,820
賞与引当金	—	117,592
返品調整引当金	65,000	39,000
ポイント引当金	101,054	98,020
その他	1,054,443	969,742
流動負債合計	5,850,740	5,388,275
固定負債		
長期借入金	1,134,000	1,291,350
リース債務	4,965	14,442
退職給付引当金	505,146	523,459
その他	297,156	279,284
固定負債合計	1,941,268	2,108,535
負債合計	7,792,009	7,496,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,309,718	10,640,457
自己株式	△651,804	△652,123
株主資本合計	20,220,473	20,550,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,184	△77,394
繰延ヘッジ損益	△30,481	△38,561
為替換算調整勘定	43,264	35,894
評価・換算差額等合計	△41,400	△80,060
純資産合計	20,179,072	20,470,831
負債純資産合計	27,971,082	27,967,642

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	22,557,279	16,563,248
売上原価	11,540,362	8,223,917
売上総利益	11,016,916	8,339,331
返品調整引当金戻入額	86,000	65,000
返品調整引当金繰入額	65,000	39,000
差引売上総利益	11,037,916	8,365,331
販売費及び一般管理費	※1 9,961,035	※1 7,401,227
営業利益	1,076,880	964,104
営業外収益		
受取利息	27,796	17,091
受取配当金	24,986	25,833
その他	30,080	35,440
営業外収益合計	82,863	78,365
営業外費用		
支払利息	32,038	21,899
賃借契約解約損	12,385	18,400
為替差損	3,474	10,003
その他	4,195	1,225
営業外費用合計	52,093	51,529
経常利益	1,107,650	990,940
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,247
貸倒引当金戻入額	349	1,088
固定資産売却益	※2 3,129	—
特別利益合計	3,478	4,335
特別損失		
投資有価証券評価損	173,032	6,836
減損損失	※3 109,811	※3 31,934
固定資産除却損	※4 15,999	※4 46,258
特別損失合計	298,843	85,029
税金等調整前当期純利益	812,285	910,246
法人税、住民税及び事業税	192,009	321,730
法人税等調整額	269,377	65,947
法人税等合計	461,387	387,677
当期純利益	350,898	522,568

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,408,258	10,309,718
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	350,898	522,568
当期変動額合計	△98,540	330,738
当期末残高	10,309,718	10,640,457
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△616,792	△651,804
当期変動額		
自己株式の取得	△35,012	△319
当期変動額合計	△35,012	△319
当期末残高	△651,804	△652,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,354,025	20,220,473
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	350,898	522,568
自己株式の取得	△35,012	△319
当期変動額合計	△133,552	330,419
当期末残高	20,220,473	20,550,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157,237	△54,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103,053	△23,209
当期変動額合計	103,053	△23,209
当期末残高	△54,184	△77,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42,816	△30,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,335	△8,080
当期変動額合計	12,335	△8,080
当期末残高	△30,481	△38,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	144,176	43,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,911	△7,369
当期変動額合計	△100,911	△7,369
当期末残高	43,264	35,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55,878	△41,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,477	△38,660
当期変動額合計	14,477	△38,660
当期末残高	△41,400	△80,060
純資産合計		
前期末残高	20,298,147	20,179,072
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	350,898	522,568
自己株式の取得	△35,012	△319
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,477	△38,660
当期変動額合計	△119,074	291,759
当期末残高	20,179,072	20,470,831

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	812,285	910,246
減価償却費	332,193	245,406
減損損失	109,811	31,934
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△26,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,156	△3,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,340	△10,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,383	18,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	117,592
受取利息及び受取配当金	△52,782	△42,924
支払利息	32,038	21,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,247
投資有価証券評価損益 (△は益)	173,032	6,836
固定資産売却損益 (△は益)	△3,129	—
固定資産除却損	15,999	46,258
売上債権の増減額 (△は増加)	894,037	1,113,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,587	769,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,320,534	△543,879
その他の資産の増減額 (△は増加)	113,878	40,956
その他の負債の増減額 (△は減少)	△231,133	△127,638
その他	△7,252	△34,848
小計	994,232	2,530,201
利息及び配当金の受取額	55,678	44,787
利息の支払額	△29,372	△21,570
法人税等の支払額	△846,321	△127,525
法人税等の還付額	—	304,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,216	2,730,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△359,431	△165,201
定期預金の払戻による収入	359,431	58,680
有価証券の売却及び償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△127,314	△215,380
有形固定資産の売却による収入	3,129	—
無形固定資産の取得による支出	△64,436	△36,477
投資有価証券の取得による支出	△323,290	△149,128
投資有価証券の売却による収入	—	42,471
差入保証金の差入による支出	△64,578	△152,279
差入保証金の回収による収入	35,643	76,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,846	△340,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△614,320	△398,530
自己株式の取得による支出	△35,012	△319
配当金の支払額	△449,438	△191,829
その他	—	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,770	△192,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,012	△2,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990,412	2,195,133
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992	6,258,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,258,579	※1 8,453,712

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマト マーチャンダイジング(株) ヤマト ファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	ロ. デリバティブ 時価法	ロ. デリバティブ 同左
	ハ. たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	ハ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  建物(建物附属設備を除く) a. 同左 b. 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>c. 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ニ. ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ホ. _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a. ヘッジ手段……為替予約         ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b. ヘッジ手段……金利スワップ取引         ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) )及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) )を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,358千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,747,397千円、56,629千円、40,654千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年 8月31日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 8月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,976,624千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,091,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,109千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、建物3,129千円であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円(建物及び構築物100,696千円・有形固定資産のその他8,551千円、投資その他の資産のその他563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物10,380千円(撤去費を含む)、機械装置471千円、その他5,148千円であります。</p>	従業員給料	3,976,624千円	賃借料	1,091,787千円	減価償却費	235,198千円	退職給付費用	285,109千円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,056,610千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">805,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,569千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県紀の川市他3件</td> <td>工場及び店舗資産</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に31,934千円(建物及び構築物24,507千円・機械及び装置589千円・有形固定資産のその他6,125千円、無形固定資産711千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物43,871千円(撤去費を含む)、機械装置786千円、その他1,601千円であります。</p>	従業員給料	3,056,610千円	賃借料	805,135千円	減価償却費	179,015千円	退職給付費用	213,569千円	場所	用途	種類	和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)
従業員給料	3,976,624千円																												
賃借料	1,091,787千円																												
減価償却費	235,198千円																												
退職給付費用	285,109千円																												
場所	用途	種類																											
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																											
従業員給料	3,056,610千円																												
賃借料	805,135千円																												
減価償却費	179,015千円																												
退職給付費用	213,569千円																												
場所	用途	種類																											
和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月7日 取締役会	普通株式	192,608	9	平成21年5月31日	平成21年8月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	利益剰余金	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,188,500	948	—	1,189,448
合計	1,188,500	948	—	1,189,448

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加948株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	利益剰余金	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,887,252千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 △59,431千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 2,430,758千円 現金及び現金同等物 6,258,579千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,385,397千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 △65,201千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 5,133,516千円 現金及び現金同等物 8,453,712千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
営業費用	20,660,819	163,874	20,824,693	655,704	21,480,398
営業利益	1,611,670	120,915	1,732,585	△655,704	1,076,880
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	15,403,413	4,183,786	19,587,199	8,383,882	27,971,082
減価償却費	276,280	78,667	354,948	—	354,948
資本的支出	180,883	3,373	184,257	—	184,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655,704千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,383,882千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,353,830	209,418	16,563,248	—	16,563,248
営業費用	15,009,207	116,410	15,125,618	473,526	15,599,144
営業利益	1,344,622	93,007	1,437,630	△473,526	964,104
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>					
資産	13,445,975	4,132,033	17,578,008	10,389,633	27,967,642
減価償却費	208,478	53,032	261,511	—	261,511
資本的支出	302,049	1,404	303,453	—	303,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,526千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,389,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	946円73銭	1株当たり純資産額	960円46銭
1株当たり当期純利益金額	16円42銭	1株当たり当期純利益金額	24円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	350,898	522,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	350,898	522,568
期中平均株式数 (千株)	21,374	21,313

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・賃貸等不動産

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,497,380	2,919,886
受取手形	122,925	47,670
売掛金	3,023,710	2,006,277
有価証券	2,632,118	5,133,516
商品及び製品	2,582,719	1,864,696
仕掛品	20,424	11,939
原材料及び貯蔵品	2,505	—
前払費用	76,090	74,209
未収入金	348,470	58,946
繰延税金資産	218,838	187,746
その他	17,983	13,660
貸倒引当金	△321	△211
流動資産合計	12,542,847	12,318,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,475,863	9,565,098
減価償却累計額	△6,771,099	△6,850,258
建物(純額)	2,704,764	2,714,840
構築物	234,393	231,530
減価償却累計額	△214,183	△213,250
構築物(純額)	20,210	18,280
機械及び装置	27,479	26,889
減価償却累計額	△25,926	△26,303
機械及び装置(純額)	1,552	585
工具、器具及び備品	571,098	540,381
減価償却累計額	△489,926	△470,860
工具、器具及び備品(純額)	81,172	69,521
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	6,620	18,489
減価償却累計額	△331	△2,135
リース資産(純額)	6,289	16,353
建設仮勘定	18,938	5,243
有形固定資産合計	10,768,839	10,760,735
無形固定資産		
商標権	47,005	42,562
水道施設利用権	758	—
ソフトウェア	61,080	83,102
リース資産	—	2,589
無形固定資産合計	108,845	128,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,679,867	1,739,738
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	497,812
破産更生債権等	10,940	700
長期前払費用	44,114	51,851
差入保証金	1,418,117	1,463,692
繰延税金資産	341,342	322,041
長期預金	300,000	400,000
その他	87,933	89,774
貸倒引当金	△63,243	△52,797
投資その他の資産合計	4,346,884	4,542,812
<b>固定資産合計</b>	<b>15,224,568</b>	<b>15,431,801</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,767,415</b>	<b>27,750,139</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,653	1,417
買掛金	4,243,072	3,710,852
1年内返済予定の長期借入金	359,200	203,320
リース債務	1,324	4,689
未払金	363,610	439,020
未払法人税等	—	222,927
未払消費税等	29,058	86,379
未払費用	499,331	281,215
預り金	22,820	21,874
賞与引当金	—	110,472
返品調整引当金	65,000	39,000
ポイント引当金	101,054	98,020
その他	109,360	128,594
流動負債合計	5,804,487	5,347,784
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,134,000	1,291,350
退職給付引当金	505,146	523,459
リース債務	4,965	14,442
長期未払金	47,699	32,871
長期預り保証金	249,457	246,412
固定負債合計	1,941,268	2,108,535
<b>負債合計</b>	<b>7,745,756</b>	<b>7,456,320</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金	395,570	699,339
利益剰余金合計	10,195,570	10,499,339
自己株式	△651,804	△652,123
株主資本合計	20,106,324	20,409,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,184	△77,394
繰延ヘッジ損益	△30,481	△38,561
評価・換算差額等合計	△84,665	△115,955
純資産合計	20,021,659	20,293,818
負債純資産合計	27,767,415	27,750,139

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	22,272,489	16,353,830
不動産賃貸収入	284,789	209,418
売上高合計	22,557,279	16,563,248
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,711,277	2,582,719
当期商品仕入高	10,940,772	7,139,740
当期製品製造原価	427,591	350,683
合計	14,079,641	10,073,144
他勘定振替高	※1 3,783	※1 2,826
商品及び製品期末たな卸高	2,582,719	1,864,696
商品及び製品売上原価	11,493,138	8,205,621
不動産賃貸原価	163,874	116,410
売上原価合計	11,657,013	8,322,032
売上総利益	10,900,265	8,241,216
返品調整引当金戻入額	86,000	65,000
返品調整引当金繰入額	65,000	39,000
差引売上総利益	10,921,265	8,267,216
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,488	150,318
販売促進費	336,039	277,172
運賃及び荷造費	134,829	87,330
役員報酬	186,656	115,386
従業員給料	3,752,945	2,891,808
賞与	416,069	197,048
賞与引当金繰入額	—	108,879
退職給付費用	270,575	203,218
福利厚生費	525,712	425,591
旅費及び交通費	409,362	299,342
支払手数料	550,418	365,832
業務委託費	1,153,014	760,991
租税公課	140,360	107,883
減価償却費	233,968	178,090
賃借料	1,091,787	805,135
その他	558,972	413,509
販売費及び一般管理費合計	9,934,202	7,387,539
営業利益	987,063	879,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
営業外収益		
受取利息	5,281	2,122
有価証券利息	19,764	13,893
受取配当金	※2 61,431	※2 67,932
雑収入	28,946	33,232
営業外収益合計	115,425	117,180
営業外費用		
支払利息	32,038	21,899
貸借契約解約損	12,385	18,400
雑損失	6,573	9,847
営業外費用合計	50,997	50,147
経常利益	1,051,490	946,709
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,247
貸倒引当金戻入額	347	1,089
固定資産売却益	※3 3,129	—
特別利益合計	3,476	4,336
特別損失		
投資有価証券評価損	173,032	6,836
減損損失	※5 109,811	※5 31,934
固定資産除却損	※4 15,301	※4 45,456
特別損失合計	298,146	84,227
税引前当期純利益	756,820	866,818
法人税、住民税及び事業税	165,224	299,170
法人税等調整額	264,576	72,048
法人税等合計	429,801	371,219
当期純利益	327,019	495,598

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
前期末残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	8,600,000	9,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	9,300,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,217,988	395,570
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
当期変動額合計	△822,418	303,768
当期末残高	395,570	699,339



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,317,988	10,195,570
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
当期変動額合計	△122,418	303,768
当期末残高	10,195,570	10,499,339
自己株式		
前期末残高	△616,792	△651,804
当期変動額		
自己株式の取得	△35,012	△319
当期変動額合計	△35,012	△319
当期末残高	△651,804	△652,123
株主資本合計		
前期末残高	20,263,755	20,106,324
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
自己株式の取得	△35,012	△319
当期変動額合計	△157,431	303,449
当期末残高	20,106,324	20,409,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157,237	△54,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103,053	△23,209
当期変動額合計	103,053	△23,209
当期末残高	△54,184	△77,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42,816	△30,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,335	△8,080
当期変動額合計	12,335	△8,080
当期末残高	△30,481	△38,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△200,054	△84,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115,389	△31,290
当期変動額合計	115,389	△31,290
当期末残高	△84,665	△115,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,063,700	20,021,659
当期変動額		
剰余金の配当	△449,438	△191,829
当期純利益	327,019	495,598
自己株式の取得	△35,012	△319
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115,389	△31,290
当期変動額合計	△42,041	272,159
当期末残高	20,021,659	20,293,818

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) a. 同左 b. 同左 c. 同左  建物以外 a. 同左 b. 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,358千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 8月31日)												
※1. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	※1. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。												
※2. 関係会社との取引 受取配当金 36,445千円	※2. 関係会社との取引 受取配当金 42,098千円												
※3. 固定資産売却益の内訳は、建物3,129千円であります。	※3. —————												
※4. 固定資産除却損の内訳は、建物10,291千円(撤去費を含む)、その他5,010千円であります。	※4. 固定資産除却損の内訳は、建物43,480千円(撤去費を含む)、構築物391千円、工具、器具備品1,585千円であります。												
※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。	※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円(建物100,696千円・工具、器具及び備品8,551千円・長期前払費用563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県紀の川市他3件</td> <td>工場及び店舗資産</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品、水道施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に31,934千円(建物21,704千円・構築物2,802千円・機械及び装置589千円・工具、器具及び備品6,125千円・水道施設利用権711千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品、水道施設利用権
場所	用途	種類											
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用											
場所	用途	種類											
和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品、水道施設利用権											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,188,500	948	—	1,189,448
合計	1,188,500	948	—	1,189,448

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加948株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	939円35銭	1株当たり純資産額	952円16銭
1株当たり当期純利益金額	15円30銭	1株当たり当期純利益金額	23円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益 (千円)	327,019	495,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	327,019	495,598
期中平均株式数 (千株)	21,374	21,313



6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産実績

(アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	863,280	710,821
	横編セーター	—	—
	アウター	114,360	54,536
	ボトム	167,631	82,695
	小物・その他	—	—
	計	1,145,273	848,053
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,145,273	848,053

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	799,180	516,729
	レディース	346,087	330,780
	キッズ	5	543
	計	1,145,273	848,053
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,145,273	848,053

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

②受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

③販売実績  
(アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	6,424,027	4,762,794
	布帛シャツ	3,304,751	2,761,769
	横編セーター	2,532,512	1,573,142
	アウター	5,635,679	3,770,499
	ボトム	1,762,628	1,338,641
	小物・その他	2,612,889	2,146,982
	計	22,272,489	16,353,830
不動産賃貸事業		284,789	209,418
合計		22,557,279	16,563,248

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年 8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,470,546	10,427,691
	レディース	6,928,221	5,472,091
	キッズ	594,126	274,563
	その他	279,594	179,484
	計	22,272,489	16,353,830
不動産賃貸事業		284,789	209,418
合計		22,557,279	16,563,248

(注) 当社は、決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。  
このため、決算期変更の移行期である平成22年8月期は9ヶ月の変則決算となります。